

新旧対照表

※取り消し線は削除箇所を、下線は加筆箇所を示す。

項目	旧	新
1. はじめに	①本サービスは、日本国内に所在する法人、法人格を持つ組合・団体、または自然人を対象としたサービスです。自然人による利用申込みは満12歳以上とし、未成年者が本サービスの利用申込みをする場合は、法定代理人（親権者など）の承諾を得たうえで申し込むものとします。	①本サービスは、日本国内に所在する法人、法人格を持つ組合・団体、または自然人を対象としたサービスです。自然人による利用申込みは満12歳以上とし、未成年者が本サービスの利用申込みをする場合は、法定代理人（親権者など）の承諾を得た上で申し込むものとします。
2. アカウントおよびパスワード	⑥当社は、当社の判断によりユーザーが3ヶ月以上本サービスを利用していない場合は、当該ユーザーのアカウントおよびパスワードを使用停止とすることができます。また、緊急の必要がある場合は、当社はユーザーの承諾なしにアカウントおよびパスワードを停止または抹消することができるものとします。なお、当社が当該措置をとったことにより、ユーザーがアカウントおよびパスワードを使用できることにより何らかの損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。 ⑦当社は、不正またはなりすましにより、他人の電子メールアドレスがアカウント登録されたことを発見した場合、当該アカウントを登録したユーザーに対し催告なく登録を停止または削除することができるものとします。また、その際発生する如何なる損害・問題についても当社は一切の責任を負わないものとします。	⑥当社は、当社の判断によりユーザーが3ヶ月以上本サービスを利用していない場合は、当該ユーザーのアカウントおよびパスワードを使用停止とすることができます。また、緊急の必要がある場合は、当社はユーザーの承諾なしにアカウントおよびパスワードを停止または抹消することができるものとします。なお、当社が当該措置をとったことにより、ユーザーがアカウントおよびパスワードを使用できることにより何らかの損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負わないものとします。 ⑦当社は、不正またはなりすましにより、他人の電子メールアドレスがアカウント登録されたことを発見した場合、当該アカウントを登録したユーザーに対し催告なく登録を停止または削除することができるものとします。また、その際発生するいかなる損害・問題についても当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 有料サービス	①有料サービスは前払い方式とし、支払方法はサービス内容により、請求書払い、クレジットカード払い、決済サービスによる支払い、コンビニ払い、または本サービスにおいて別に定める方法による支払いとします。 ②請求書による支払いは、当社からの請求に基づき、利用開始前までに銀行振込みによる支払いを完了させるものとします。なお、当社が銀行振込みによる入金を確認し次第、当社はユーザーに対し有料サービスの提供を開始するものとします。 ④第1項の定めにかかわらず、当社が定める一部の有料サービスについての支払方法は、請求書払いのみとします。 ⑤当社とユーザーとの間で、第2項ないし第5項によらない支払方法を取り決めた場合は、ユーザーは当該所定の手続きを利用開始前までに完了させるものとします	①有料サービスは、原則として前払い方式とし、支払い方法はサービス内容により、請求書払い、クレジットカード払い、決済サービスによる支払い、コンビニ払い、または本サービスにおいて別に定める方法による支払いとします。 ②前項にかかわらず、ユーザー側の要望に基づき当社が認めた場合、ユーザーは、後払い方式の請求書払いの方法により支払いをすることができるものとします。この場合、当社は、ユーザーに対して、ユーザーが後払い方式を利用することができる旨の通知を行ふものとします。 ③請求書による支払いは、当社からの請求に基づき、利用開始前までに銀行振込みによる支払いを完了させるものとします。なお、当社が銀行振込みによる入金を確認し次第、当社はユーザーに対し有料サービスの提供を開始するものとします。ただし、前項の場合は、この限りではありません。 ④第1項の定めにかかわらず、当社が定める一部の有料サービスについての支払い方法は、請求書払いのみとします。 ⑤当社とユーザーとの間で、第2項ないし第5項によらない支払い方法を取り決めた場合は、ユーザーは当該所定の手続きを利用開始前までに完了させるものとします。
6. ユーザーの退会	①ユーザーが退会を希望する場合は、本サービス所定の退会手続を行うものとします。	①ユーザーが退会を希望する場合は、本サービス所定の退会手続きを行うものとします。
8. 通知	本サービスにおける当社からの通知は、本サービスのウェブサイト、または登録された電子メールアドレスにメールを送信することをもって通知するものとします。但し、緊急を要する場合には、その他の通知手段も利用できるものとします。	本サービスにおける当社からの通知は、本サービスのウェブサイト、または登録された電子メールアドレスにメールを送信することをもって通知するものとします。ただし、緊急を要する場合には、その他の通知手段も利用できるものとします。
9. 著作権等の権利の帰属	④ユーザーは、本サービスで利用する画像、図形、動画、音源等の著作権等に関する複製、公衆送信、頒布、翻訳・翻案等、本サービス利用において必要となる著作権法上の権利を有していることを当社に対し保証するものとします。また、第三者の著作物等を利用してアンケートを行う場合には、ユーザーの責任と負担において前項の許諾に必要な権利処理を行ったうえで本サービスを利用するものとします。	④ユーザーは、本サービスで利用する画像、図形、動画、音源等の著作権等に関する複製、公衆送信、頒布、翻訳・翻案等、本サービス利用において必要となる著作権法上の権利を有していることを当社に対し保証するものとします。また、第三者の著作物等を利用してアンケートを行う場合には、ユーザーの責任と負担において前項の許諾に必要な権利処理を行った上で本サービスを利用するものとします。

10. ユーザーの責任	<p>①ユーザーは、自己の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスを利用してなされた一切の行為（アンケートの質問、情報、テキスト、データ、ソフトウェア、写真、動画、音楽、第三者との交信、その他アンケートに付帯してユーザーが行った行為の全て）およびその結果、並びに損害（間接的であると直接的であるとを問いません）について一切の責任を単独で負うことに同意するものとします。</p>	<p>①ユーザーは、自己の責任において本サービスを利用するものとし、本サービスを利用してなされた一切の行為（アンケートの質問、情報、テキスト、データ、ソフトウェア、写真、動画、音楽、第三者との交信、その他アンケートに付帯してユーザーが行った行為の全て）およびその結果、<u>ならびに</u>損害（間接的であると直接的であるとを問いません）について一切の責任を単独で負うことに同意するものとします。</p>
11. 禁止事項	<p>①ユーザーは第7条（本サービスの利用禁止、ユーザーの資格取消し）の定めの他、以下に定める禁止事項を行わないものとします。</p> <p>(11) j) チェーンレター、ウイルス、第12条に定めるスパムメールに該当するもの、その他迷惑メールに類する内容を含むもの</p> <p>③ユーザーは、有料サービス利用中に前2項に該当したため、当社から利用停止等の措置がなされた場合、有料サービスの残存期間について払い戻し等の返金請求は出来ないものとします。</p>	<p>①ユーザーは第7条（本サービスの利用禁止、ユーザーの資格取消し）の定めの他、以下に定める禁止事項を行わないものとします。</p> <p>(11) j. チェーンレター、ウイルス、第12条に定めるスパムメールに該当するもの、その他迷惑メールに類する内容を含むもの</p> <p>③ユーザーは、有料サービス利用中に前2項に該当したため、当社から利用停止等の措置がなされた場合、有料サービスの残存期間について払い戻し等の返金請求は出来ないものとします</p>
14. 本サービスの中止・ 変更・終了等	<p>②当社は、当社の裁量により、本サービスに新しいサービスを追加、変更、終了させることがあり、ユーザーはそれをあらかじめ承諾した上で本サービスを利用するものとします。</p> <p>③当社は、以下のいずれかの事由があるとき、ユーザーへ事前に通知することなく本サービスの全部あるいは一部の提供を中断または停止することができます。なお、それによりユーザーや第三者が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。</p>	<p>②当社は、当社の裁量により、本サービスに新しいサービスを追加、変更、終了させることがあり、ユーザーはそれを予め承諾した上で本サービスを利用するものとします。</p> <p>③当社は、以下のいずれかの事由があるとき、ユーザーへ事前に通知することなく本サービスの全部あるいは一部の提供を中断または停止することができます。なお、それによりユーザーや第3者が損害を被った場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。</p>
16. その他	<p>②本規約における当社のすべての権利および義務は、合併、買収、その他法律の規定に基づき当社が自由に譲渡できるものとします。</p>	<p>②本規約における当社の<u>全て</u>の権利および義務は、合併、買収、その他法律の規定に基づき当社が自由に譲渡できるものとします。</p>
	2024年4月12日 最終改定	2024年4月12日 改定 2025年10月10日 最終改定

この文書は秘密情報として管理されており、不正競争防止法により商業機密として保護されています。